独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式７－４

支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
											公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	2025年度台湾訪日旅行マーケティング事業	国際観光振興機構 理事長　蒲生篤実 東京都新宿区四谷1丁目6番4号	令和7年4月1日	公益財団法人 日本台湾交流協会 東京都港区六本木3丁目16番33号　青葉六本木ビル	8010405010370	会計規程第35条の2第3項 参加者の有無を確認する公募手続きの公示を行った結果、他者から参加意思確認書の提出がなかったので、特定予定であった契約相手方と契約することとしたため。	14,337,407	14,337,407	100.0%	公財	国認定	1		点検の結果、問題なし （2026年度開催の契約監視委員会にて、契約の必要性や参加者の有無を確認する公募手続きの実施による競争性・透明性の確保等について確認を行った。）	有

（注1）公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。